★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信託期間	約4年11カ月間（2015年4月7日～2020年3月13日）	
運用方針	リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））」（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））」（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり	①主として、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払出金を加算しません。以下④において同じ。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。
	為替ヘッジなし	①主として、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払出金を加算しません。以下④において同じ。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、1万口当り150円の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが繰上償還することが決定した場合は、決定以後払出しを行ないません。また、分配対象額が少額の場合には、払出しを行なわないことがあります。	

＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα

為替ヘッジあり
為替ヘッジなし

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2017年5月15日）
第14期（決算日 2017年7月13日）
第15期（決算日 2017年9月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、第13期～第15期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　0120－106212
（営業日の9：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<5677>
<5678>

為替ヘッジあり

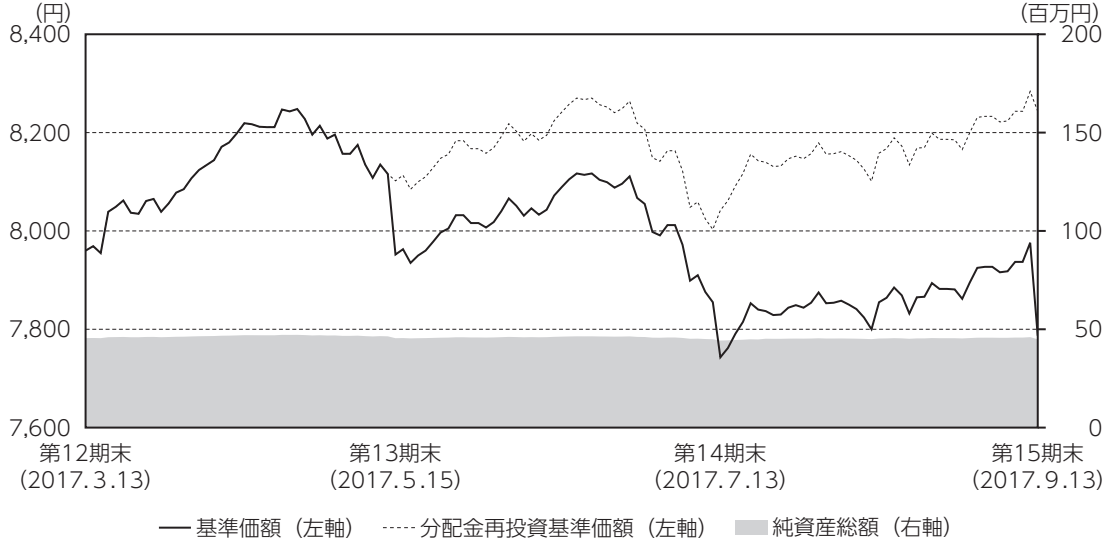
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国REIT指数（現地通貨建て）		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年5月13日)	9,387	150	△4.6	9,455	△5.4	0.1	98.5	46
2期末(2015年7月13日)	9,120	150	△1.2	9,290	△1.7	0.1	98.8	46
3期末(2015年9月14日)	8,658	150	△3.4	8,888	△4.3	0.1	98.5	44
4期末(2015年11月13日)	8,839	150	3.8	9,356	5.3	0.1	98.2	45
5期末(2016年1月13日)	8,734	150	0.5	9,363	0.1	0.1	97.9	44
6期末(2016年3月14日)	8,881	150	3.4	9,882	5.6	0.0	98.8	45
7期末(2016年5月13日)	8,965	150	2.6	10,393	5.2	0.1	98.6	46
8期末(2016年7月13日)	9,031	150	2.4	10,931	5.2	0.1	98.4	46
9期末(2016年9月13日)	8,683	150	△2.2	10,620	△2.8	0.0	98.7	47
10期末(2016年11月14日)	7,890	150	△7.4	9,742	△8.3	0.0	98.2	45
11期末(2017年1月13日)	8,167	150	5.4	10,411	6.9	0.0	98.4	46
12期末(2017年3月13日)	7,960	150	△0.7	10,182	△2.2	0.0	98.3	45
13期末(2017年5月15日)	7,952	150	1.8	10,466	2.8	0.0	98.2	45
14期末(2017年7月13日)	7,743	150	△0.7	10,459	△0.1	－	98.1	44
15期末(2017年9月13日)	7,787	150	2.5	10,785	3.1	－	98.3	44

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）S&P先進国REIT指数（現地通貨建て）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指数（現地通貨建て）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊当ファンドには＜分配金再投資コース＞はありません。

■基準価額・騰落率

第13期首：7,960円
第15期末：7,787円（既払分配金450円）
騰　落　率：3.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主にクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））」といいます。）に投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが上昇したことが寄与し、上昇しました。一方、オプション取引はマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり

	年　月　日	基準価額		S&P先進国REIT指数（現地通貨建て）		公社債組入比率	投資信託証券受益組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率		
		円	%		%	%	%
第13期	(期首) 2017年3月13日	7,960	−	10,182	−	0.0	98.3
	3月末	8,085	1.6	10,442	2.6	−	98.4
	4月末	8,196	3.0	10,654	4.6	0.0	98.5
	(期末) 2017年5月15日	8,102	1.8	10,466	2.8	0.0	98.2
第14期	(期首) 2017年5月15日	7,952	−	10,466	−	0.0	98.2
	5月末	8,007	0.7	10,521	0.5	0.0	98.3
	6月末	7,998	0.6	10,664	1.9	0.0	98.4
	(期末) 2017年7月13日	7,893	△0.7	10,459	△0.1	−	98.1
第15期	(期首) 2017年7月13日	7,743	−	10,459	−	−	98.1
	7月末	7,844	1.3	10,728	2.6	0.0	98.4
	8月末	7,895	2.0	10,665	2.0	−	98.6
	(期末) 2017年9月13日	7,937	2.5	10,785	3.1	−	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　(2017.3.14～2017.9.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。第13期首から2017年４月中旬にかけては、米国で債券利回りが低下したことや主要各国における堅調な経済指標などを受けて、上昇しました。その後、低調な決算発表などが嫌気されて売却された、商業施設やオフィスリートが指数を押し下げたことなどから下落しました。５月下旬以降は、米国の金融政策に対する不透明感などを背景に弱含む局面もありましたが、おおむね緩やかな上昇基調で推移しました。国別の現地通貨建て騰落率を見ると、香港、シンガポール、オランダなどが上位だった一方、日本などは振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、産業施設、特殊用途施設やヘルスケアが堅調だった一方で、オフィスや商業施設などは低調でした。

■短期金利市況

日本では、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）は、2017年３月および６月に政策金利の誘導目標をそれぞれ0.25％ポイント引き上げ、1.00～1.25％としました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

米国の景気は総じて好調さを維持していますが、引き続き金利動向は注視していく必要があるとみています。英国は、英ポンド安を受けて小売市場に軟化の警戒感が出始めています。アムステルダムやパリなどユーロ圏の主要都市では、英国のＥＵ（欧州連合）離脱による企業移転の恩恵を受ける見込みです。シンガポールは、景気の改善傾向が続けば産業施設を中心に好影響を受けるとみています。香港については、周辺国の景気改善や中国本土からの資本流入によって投資環境が下支えされるとみています。オーストラリアについては前向きにみています。日本は低調な見通しが続くとみられます。現物リートポートフォリオ部分については、足元では米国の利上げによる影響や世界的な金融市場における不安定な値動きなどを勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて　(2017.3.14～2017.9.13)

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、オフィスや各種不動産のウエートを引き下げた一方、堅調なファンダメンタルズおよび魅力的なバリュエーションから産業施設や特殊用途施設などのオーバーウエートを継続しました。国別で見ると、シンガポールやカナダをおおむねオーバーウエート、日本をおおむねアンダーウエートで推移させました。個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

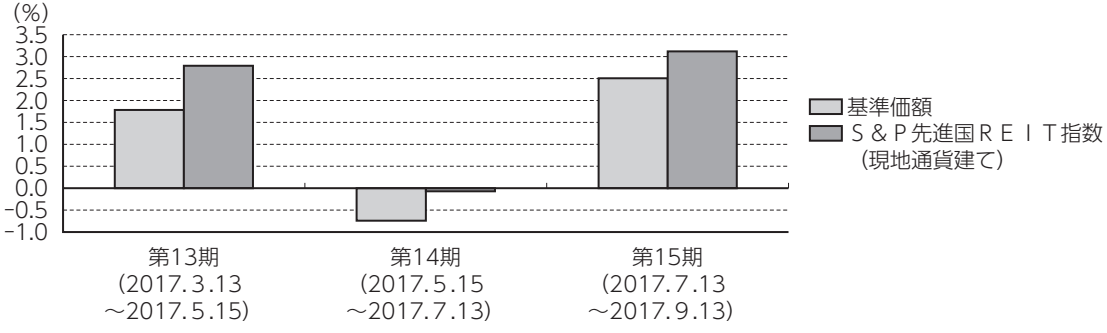
■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金（払出金）について

第13期から第15期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ150円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第13期 2017年３月14日 ～2017年５月15日	第14期 2017年５月16日 ～2017年７月13日	第15期 2017年７月14日 ～2017年９月13日
当期分配金（税込み）	(円)	150	150	150
対基準価額比率	(%)	1.85	1.90	1.89
当期の収益	(円)	150	150	150
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	605	627	650

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第13期	第14期	第15期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	170.01円	171.73円	173.71円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(ｃ) 収益調整金	60.72	60.72	65.57
(ｄ) 分配準備積立金	524.63	544.64	561.52
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	755.37	777.10	800.81
(ｆ) 分配金	150.00	150.00	150.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	605.37	627.10	650.81

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

世界経済については依然好調さが維持されるとみています。米国では、インフレ率は足元で安定的に推移していますが今後緩やかに上昇すると予想しており、近い将来、緩和的金融政策の縮小が実施されるとみています。欧州では、2018年からの資産買い入れプログラムの縮小を予想しています。日本では当面、緩和的金融政策は据え置かれると予想しています。着実な経済成長と低金利環境を背景に、リートのパフォーマンスは底堅いものとみています。地域別では、力強い経済モメンタムと政治リスクの後退を背景に、ユーロ圏を若干オーバーウエートとしています。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

１万口当りの費用の明細

項　　目	第13期～第15期 (2017.3.14～2017.9.13)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	54円	0.669%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は8,004円です。**
（投　信　会　社）	(17)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(35)	(0.435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	54	0.673	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2017年３月14日から2017年９月13日まで）

決　算　期	第 13 期 ～ 第 15 期			
	買　　付		売　　付	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	51.072	3,756	41.136	2,990

（注１）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注２）金額は受渡し代金。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2017年３月14日から2017年９月13日まで）

第 13 期 ～ 第 15 期								
買　　付				売　　付				
銘　柄	口　数	金　額	平均単価	銘　柄	口　数	金　額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED（ケイマン諸島）	6.843	500	73	GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED（ケイマン諸島）	41.136	2,990	72

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第13期～第15期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2017年３月14日から2017年９月13日まで）

決　算　期	第　13　期　～　第　15　期					
区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	61,631	9,930	16.1	－	－	－
コール・ローン	3,608,298	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第13期～第15期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第13期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第15期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	－	－	50	当初設定時における取得

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第15期末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託受益証券	千口	千円	%
(ケイマン諸島)			
GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED	609.767	44,151	98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第12期末	第15期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	49	49	49

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月13日現在

項目	第15期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	44,151	96.2
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	49	0.1
コール・ローン等、その他	1,688	3.7
投資信託財産総額	45,889	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月15日)、(2017年7月13日)、(2017年9月13日)現在

項目	第13期末	第14期末	第15期末
(A) 資産	**46,445,416円**	**45,245,975円**	**45,889,685円**
コール・ローン等	1,727,949	1,760,315	1,688,279
投資信託受益証券(評価額)	44,667,492	43,435,690	44,151,441
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	49,975	49,970	49,965
(B) 負債	**965,191**	**957,631**	**969,293**
未払収益分配金	857,928	857,928	865,341
未払信託報酬	106,633	98,485	102,126
その他未払費用	630	1,218	1,826
(C) 純資産総額(A－B)	**45,480,225**	**44,288,344**	**44,920,392**
元本	57,195,259	57,195,259	57,689,453
次期繰越損益金	△11,715,034	△12,906,915	△12,769,061
(D) 受益権総口数	**57,195,259口**	**57,195,259口**	**57,689,453口**
1万口当り基準価額(C／D)	**7,952円**	**7,743円**	**7,787円**

＊第12期末における元本額は57,195,259円、当作成期間（第13期～第15期）中における追加設定元本額は494,194円、同解約元本額は0円です。
＊第15期末の計算口数当りの純資産額は7,787円です。
＊第15期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は12,769,061円です。

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり

■損益の状況

第13期　自2017年3月14日　至2017年5月15日
第14期　自2017年5月16日　至2017年7月13日
第15期　自2017年7月14日　至2017年9月13日

項目	第13期	第14期	第15期
(A) 配当等収益	**1,079,655円**	**1,081,315円**	**1,094,887円**
受取配当金	1,079,696	1,081,376	1,094,947
支払利息	△ 41	△ 61	△ 60
(B) 有価証券売買損益	**△ 159,646**	**△ 1,316,195**	**117,788**
売買益	1	1	118,304
売買損	△ 159,647	△ 1,316,196	△ 516
(C) 信託報酬等	**△ 107,269**	**△ 99,073**	**△ 102,734**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**812,740**	**△ 333,953**	**1,109,941**
(E) 前期繰越損益金	**△10,948,218**	**△10,993,406**	**△12,185,287**
(F) 追加信託差損益金	**△ 721,628**	**△ 721,628**	**△ 828,374**
(配当等相当額)	(347,323)	(347,323)	(378,314)
(売買損益相当額)	(△ 1,068,951)	(△ 1,068,951)	(△ 1,206,688)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△10,857,106**	**△12,048,987**	**△11,903,720**
(H) 収益分配金	**△ 857,928**	**△ 857,928**	**△ 865,341**
次期繰越損益金(G＋H)	**△11,715,034**	**△12,906,915**	**△12,769,061**
追加信託差損益金	△ 721,628	△ 721,628	△ 828,374
(配当等相当額)	(347,323)	(347,323)	(378,314)
(売買損益相当額)	(△ 1,068,951)	(△ 1,068,951)	(△ 1,206,688)
分配準備積立金	3,115,109	3,239,423	3,376,210
繰越損益金	△14,108,515	△15,424,710	△15,316,897

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	972,385円	982,242円	1,002,128円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	347,323	347,323	378,314
(d) 分配準備積立金	3,000,652	3,115,109	3,239,423
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	4,320,360	4,444,674	4,619,865
(f) 分配金	857,928	857,928	865,341
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	3,462,432	3,586,746	3,754,524
(h) 受益権総口数	57,195,259口	57,195,259口	57,689,453口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ			
	第　13　期	第　14　期	第　15　期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

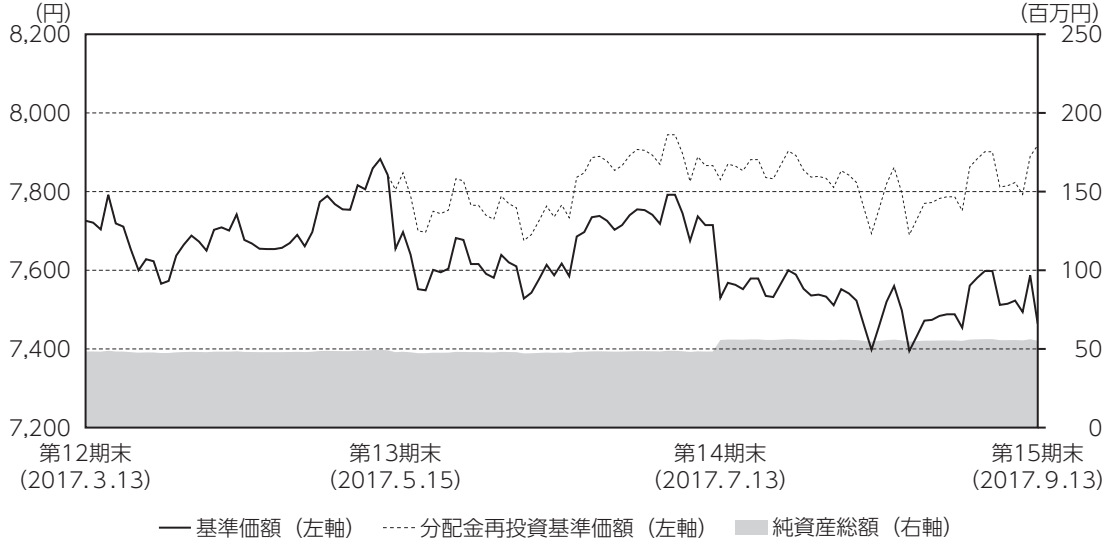
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国REIT指数(円建て)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年5月13日)	9,493	150	△ 3.6	9,600	△ 4.0	0.1	98.0	53
2期末(2015年7月13日)	9,369	150	0.3	9,553	△ 0.5	0.1	98.4	53
3期末(2015年9月14日)	8,703	150	△ 5.5	8,944	△ 6.4	0.1	98.7	49
4期末(2015年11月13日)	9,028	150	5.5	9,550	6.8	0.1	98.7	51
5期末(2016年1月13日)	8,575	150	△ 3.4	9,145	△ 4.2	0.1	98.6	48
6期末(2016年3月14日)	8,551	150	1.5	9,421	3.0	0.0	98.7	53
7期末(2016年5月13日)	8,322	150	△ 0.9	9,529	1.1	0.1	98.8	52
8期末(2016年7月13日)	8,071	150	△ 1.2	9,643	1.2	0.1	98.9	50
9期末(2016年9月13日)	7,593	150	△ 4.1	9,154	△ 5.1	0.0	98.7	47
10期末(2016年11月14日)	7,150	150	△ 3.9	8,691	△ 5.1	0.0	98.3	44
11期末(2017年1月13日)	7,846	150	11.8	9,851	13.3	0.0	98.4	49
12期末(2017年3月13日)	7,726	150	0.4	9,705	△ 1.5	0.0	98.4	48
13期末(2017年5月15日)	7,655	150	1.0	9,867	1.7	0.0	98.1	47
14期末(2017年7月13日)	7,530	150	0.3	9,922	0.6	－	83.1	55
15期末(2017年9月13日)	7,464	150	1.1	10,064	1.4	－	98.4	55

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）S&P先進国REIT指数（円建て）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指数（円建て）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊当ファンドには＜分配金再投資コース＞はありません。

■基準価額・騰落率

第13期首：7,726円
第15期末：7,464円（既払分配金450円）
騰　落　率：2.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主にクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））」といいます。）に投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、原資産通貨が対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、先進国リートが上昇したことが寄与し、上昇しました。また、オプション取引はマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし

	年　月　日	基準価額		S&P先進国REIT指数（円建て）		公社債組入比率	投資信託証券受益証券組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	%	%
第13期	（期首）2017年3月13日	7,726	－	9,705	－	0.0	98.4
	3月末	7,665	△0.8	9,699	△0.1	－	98.5
	4月末	7,768	0.5	9,882	1.8	0.0	98.6
	（期末）2017年5月15日	7,805	1.0	9,867	1.7	0.0	98.1
第14期	（期首）2017年5月15日	7,655	－	9,867	－	0.0	98.1
	5月末	7,591	△0.8	9,765	△1.0	0.0	97.6
	6月末	7,741	1.1	10,080	2.2	0.0	99.1
	（期末）2017年7月13日	7,680	0.3	9,922	0.6	－	83.1
第15期	（期首）2017年7月13日	7,530	－	9,922	－	－	83.1
	7月末	7,553	0.3	10,072	1.5	0.0	98.3
	8月末	7,561	0.4	9,940	0.2	－	98.3
	（期末）2017年9月13日	7,614	1.1	10,064	1.4	－	98.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　(2017.3.14～2017.9.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。第13期首から2017年４月中旬にかけては、米国で債券利回りが低下したことや主要各国における堅調な経済指標などを受けて、上昇しました。その後、低調な決算発表などが嫌気されて売却された、商業施設やオフィスリートが指数を押し下げたことなどから下落しました。５月下旬以降は、米国の金融政策に対する不透明感などを背景に弱含む局面もありましたが、おおむね緩やかな上昇基調で推移しました。国別の現地通貨建て騰落率を見ると、香港、シンガポール、オランダなどが上位だった一方、日本などは振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、産業施設、特殊用途施設やヘルスケアが堅調だった一方で、オフィスや商業施設などは低調でした。

■為替相場

当ファンドが組み入れている先進国リートの対象通貨の為替相場は、当作成期間で、全体としては対円で下落しました。

米ドルは対円で下落しました。第13期首から2017年４月中旬にかけては、トランプ政権の政策実行能力への期待が後退したことや、シリアや北朝鮮の情勢をめぐる懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことから、米ドルは下落しました。しかし４月下旬から５月上旬にかけては、フランス大統領選挙において親ＥＵ（欧州連合）派のマクロン氏が勝利し投資家心理が改善したことなどから、上昇しました。その後もみ合いとなりましたが、７月上旬から第15期末にかけては、北朝鮮をめぐる地政学リスクが再び意識されたことなどから下落しました。豪ドルは対円で上昇しました。堅調なオーストラリア雇用統計や、鉄鉱石などのコモディティ市況が上昇したことなどが支援材料となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

米国の景気は総じて好調さを維持していますが、引き続き金利動向は注視していく必要があるとみています。英国は英ポンド安を受けて、小売市場に軟化の警戒感が出始めています。アムステルダムやパリなどユーロ圏の主要都市では、英国のＥＵ（欧州連合）離脱による企業移転の恩恵を受ける見込みです。シンガポールは、景気の改善傾向が続けば産業施設を中心に好影響を受けるとみています。香港については、周辺国の景気改善や中国本土からの資本流入によって投資環境が下支えされるとみています。オーストラリアについては前向きにみています。日本は低調な見通しが続くとみられます。現物リートポートフォリオ部分については、足元では米国の利上げによる影響や世界的な金融市場における不安定な値動き等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて　(2017.3.14～2017.9.13)

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、オフィスや各種不動産のウエートを引き下げた一方、堅調なファンダメンタルズおよび魅力的なバリュエーションから産業施設や特殊用途施設などのオーバーウエートを継続しました。国別で見ると、シンガポールやカナダをおおむねオーバーウエート、日本をおおむねアンダーウエートで推移させました。個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

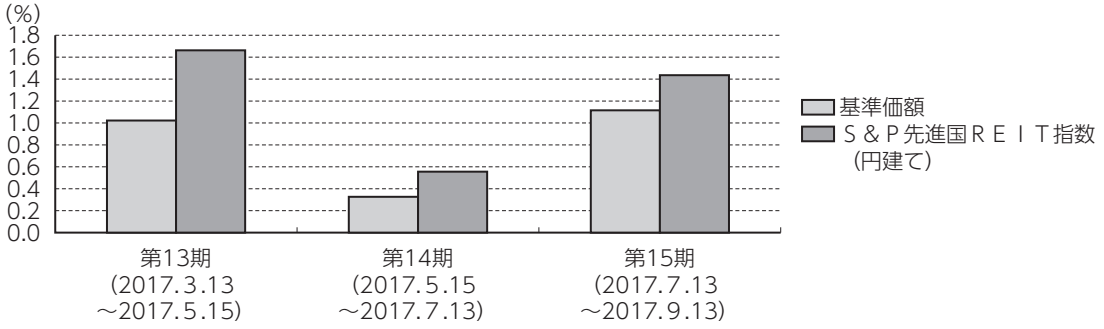
■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金（払出金）について

第13期から第15期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第13期 2017年３月14日 ～2017年５月15日	第14期 2017年５月16日 ～2017年７月13日	第15期 2017年７月14日 ～2017年９月13日
当期分配金（税込み）	(円)	150	150	150
対基準価額比率	(%)	1.92	1.95	1.97
当期の収益	(円)	150	148	150
当期の収益以外	(円)	—	1	—
翌期繰越分配対象額	(円)	619	645	669

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	172.58円	148.65円	174.02円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	46.10	163.48	163.69
(d) 分配準備積立金	551.06	483.10	481.55
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	769.74	795.24	819.27
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	619.74	645.24	669.27

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

世界経済については依然好調さが維持されるとみています。米国では、インフレ率は足元で安定的に推移していますが今後緩やかに上昇すると予想しており、近い将来、緩和的金融政策の縮小が実施されるとみています。欧州では、2018年からの資産買い入れプログラムの縮小を予想しています。日本では当面、緩和的金融政策は据え置かれると予想しています。着実な経済成長と低金利環境を背景に、リートのパフォーマンスは底堅いものとみています。地域別では、力強い経済モメンタムと政治リスクの後退を背景に、ユーロ圏を若干オーバーウエートとしています。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

１万口当りの費用の明細

項　　目	第13期～第15期 (2017.3.14～2017.9.13)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	51円	0.669%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は7,628円です。**
（投　信　会　社）	(17)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(33)	(0.435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	51	0.673	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2017年３月14日から2017年９月13日まで）

決　算　期	第 13 期 ～ 第 15 期			
	買　　付		売　　付	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	180.79	12,611	53.008	3,688

（注１）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注２）金額は受渡し代金。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2017年３月14日から2017年９月13日まで）

第 13 期 ～ 第 15 期								
買				付	売			付
銘　柄	口　数	金　額	平均単価		銘　柄	口　数	金　額	平均単価
	千口	千円	円			千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED（ケイマン諸島）	125.736	8,800	69		GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED（ケイマン諸島）	53.008	3,688	69

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第13期～第15期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2017年３月14日から2017年９月13日まで）

決　算　期	第　13　期　～　第　15　期					
区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	61,631	9,930	16.1	－	－	－
コール・ローン	3,608,298	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第13期～第15期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第13期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第15期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	－	－	50	当初設定時における取得

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第15期末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託受益証券	千口	千円	%
(ケイマン諸島)			
GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED	790.643	54,352	98.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第12期末	第15期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	49	49	49

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月13日現在

項目	第15期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	54,352	96.2
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	49	0.1
コール・ローン等、その他	2,075	3.7
投資信託財産総額	56,478	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月15日)、(2017年7月13日)、(2017年9月13日)現在

項目	第13期末	第14期末	第15期末
(A) 資産	**49,028,964円**	**56,916,336円**	**56,478,393円**
コール・ローン等	1,901,922	10,567,701	2,075,620
投資信託受益証券(評価額)	47,077,067	46,298,665	54,352,808
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	49,975	49,970	49,965
(B) 負債	**1,051,569**	**1,214,038**	**1,237,728**
未払収益分配金	940,166	1,109,658	1,110,143
未払信託報酬	110,773	103,160	125,621
その他未払費用	630	1,220	1,964
(C) 純資産総額(A－B)	**47,977,395**	**55,702,298**	**55,240,665**
元本	62,677,776	73,977,260	74,009,591
次期繰越損益金	△14,700,381	△18,274,962	△18,768,926
(D) 受益権総口数	**62,677,776口**	**73,977,260口**	**74,009,591口**
1万口当り基準価額(C／D)	**7,655円**	**7,530円**	**7,464円**

＊第12期末における元本額は62,677,776円、当作成期間（第13期～第15期）中における追加設定元本額は11,710,330円、同解約元本額は378,515円です。
＊第15期末の計算口数当りの純資産額は7,464円です。
＊第15期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,768,926円です。

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし

■損益の状況

第13期　自2017年3月14日　至2017年5月15日
第14期　自2017年5月16日　至2017年7月13日
第15期　自2017年7月14日　至2017年9月13日

項目	第13期	第14期	第15期
(A) 配当等収益	**1,193,109円**	**1,203,467円**	**1,414,331円**
受取配当金	1,193,150	1,203,501	1,414,452
支払利息	△ 41	△ 34	△ 121
(B) 有価証券売買損益	**△ 586,759**	**△ 983,549**	**△ 663,620**
売買益	1	1,456	1
売買損	△ 586,760	△ 985,005	△ 663,621
(C) 信託報酬等	**△ 111,408**	**△ 103,750**	**△ 126,365**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**494,942**	**116,168**	**624,346**
(E) 前期繰越損益金	**△13,299,705**	**△13,662,421**	**△14,655,911**
(F) 追加信託差損益金	**△ 955,452**	**△ 3,619,051**	**△ 3,627,218**
(配当等相当額)	(288,964)	(1,209,406)	(1,211,493)
(売買損益相当額)	(△ 1,244,416)	(△ 4,828,457)	(△ 4,838,711)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△13,760,215**	**△17,165,304**	**△17,658,783**
(H) 収益分配金	**△ 940,166**	**△ 1,109,658**	**△ 1,110,143**
次期繰越損益金(G＋H)	**△14,700,381**	**△18,274,962**	**△18,768,926**
追加信託差損益金	△ 955,452	△ 3,619,051	△ 3,627,218
(配当等相当額)	(288,964)	(1,209,406)	(1,211,493)
(売買損益相当額)	(△ 1,244,416)	(△ 4,828,457)	(△ 4,838,711)
分配準備積立金	3,595,481	3,563,957	3,741,780
繰越損益金	△17,340,410	△18,219,868	△18,883,488

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,081,700円	1,099,717円	1,287,966円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	288,964	1,209,406	1,211,493
(d) 分配準備積立金	3,453,947	3,573,898	3,563,957
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	4,824,611	5,883,021	6,063,416
(f) 分配金	940,166	1,109,658	1,110,143
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	3,884,445	4,773,363	4,953,273
(h) 受益権総口数	62,677,776口	73,977,260口	74,009,591口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ			
	第　13　期	第　14　期	第　15　期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド
固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）

当ファンド（＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド　固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2017年９月13日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

貸借対照表

2017年２月28日

（円）

資産		
担保付スワップ投資の評価額（簿価：　40,654,658,005円）		22,895,525,106
デリバティブ金融商品の評価額		289,559,173
未収利息		3,781,687
資産合計		**23,188,865,966**
負債		
デリバティブ金融商品の評価額		47,430,394
未払報酬支払代理人報酬		3,781,687
負債合計		**51,212,081**
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産		**23,137,653,885**
帰属先別純資産：	ノンヘッジクラス受益証券	5,105,401,465
	円ヘッジクラス受益証券	9,946,577,046
	通貨セレクトクラス受益証券	7,990,096,106
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	48,758,165
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	46,821,103
発行済受益証券：	ノンヘッジクラス受益証券	59,464,926.99
	円ヘッジクラス受益証券	164,794,186.36
	通貨セレクトクラス受益証券	166,598,342.96
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	676,613.67
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	612,994.88
受益証券一口当り純資産額：	ノンヘッジクラス受益証券	85.856
	円ヘッジクラス受益証券	60.358
	通貨セレクトクラス受益証券	47.960
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	72.062
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	76.381

包括利益計算書

2017年２月28日に終了した年度

(円)

手数料収入	4,616,847,760
担保付スワップ投資による純損失	(2,133,042,973)
デリバティブ純利益	55,155,436
投資純利益	**2,538,960,223**
営業費用	136,112,245
営業費用合計	**136,112,245**
金融費用控除前営業利益	2,402,847,978
償還可能受益証券の保有者への分配金	(4,480,735,515)
分配金支払後の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の変動	**(2,077,887,537)**

デリバティブ金融商品（為替先渡契約）

決済日	契約数	評価額(円)
2017年３月10日	12	137,242,689
2017年３月23日	21	104,886,090
評価額		**242,128,779**

<補足情報>

当ファンド（<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）が投資対象としている「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の決算日（2016年12月９日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第15期の決算日（2017年９月13日）現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入資産の内容等を27ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2017年３月14日から2017年９月13日まで）

買		売	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
657 国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199		
652 国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078		
659 国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282		
669 国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248		
644 国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300		
651 国庫短期証券 2017/3/21	4,690,046		
660 国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081		
650 国庫短期証券 2017/6/12	2,490,050		
665 国庫短期証券 2017/5/22	2,200,079		
666 国庫短期証券 2017/5/29	1,260,134		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2017年９月13日現在における該当事項はありません。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

運用報告書　第７期（決算日　2016年12月９日）

（計算期間　2015年12月10日～2016年12月９日）

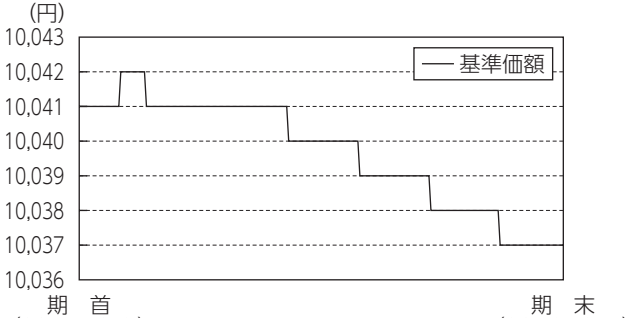
ダイワ・マネーストック・マザーファンドの第７期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2015年12月9日	10,041	−	51.6
12月末	10,041	0.0	51.7
2016年1月末	10,042	0.0	90.7
2月末	10,041	0.0	51.1
3月末	10,041	0.0	2.0
4月末	10,041	0.0	7.5
5月末	10,040	△0.0	0.1
6月末	10,040	△0.0	2.0
7月末	10,039	△0.0	19.3
8月末	10,038	△0.0	46.5
9月末	10,038	△0.0	26.0
10月末	10,037	△0.0	3.4
11月末	10,037	△0.0	26.6
(期末)2016年12月9日	10,037	△0.0	29.1

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,041円　期末：10,037円　騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	−円
有価証券取引税	−
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	215,986,756	2,822,446 (233,210,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605	575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,603
601 国庫短期証券 2016/7/19	18,510,383	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	720,475
613 国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	601,368
611 国庫短期証券 2016/9/5	15,210,394		
596 国庫短期証券 2016/6/20	11,560,241		
588 国庫短期証券 2016/5/16	9,500,428		
609 国庫短期証券 2016/8/22	8,580,187		
629 国庫短期証券 2016/11/28	8,570,294		
610 国庫短期証券 2016/8/29	7,920,152		
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,720,160		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,370,000	12,370,239	29.1	−	−	−	29.1

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分		当期末				
		銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		632 国庫短期証券	−	7,380,000	7,380,059	2016/12/12
		634 国庫短期証券	−	2,070,000	2,070,043	2016/12/19
		635 国庫短期証券	−	2,920,000	2,920,135	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄				
	金額			12,370,000	12,370,239	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	12,370,239	27.2
コール・ローン等、その他	33,049,576	72.8
投資信託財産総額	45,419,816	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	**45,419,816,005円**
コール・ローン等	33,049,294,532
公社債(評価額)	12,370,239,552
その他未収収益	281,921
(B) 負債	**2,970,027,930**
未払金	1,470,027,930
未払解約金	1,500,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**42,449,788,075**
元本	42,294,564,193
次期繰越損益金	155,223,882
(D) 受益権総口数	**42,294,564,193口**
1万口当り基準価額(C／D)	**10,037円**

＊期首における元本額は62,535,131,959円、当期中における追加設定元本額は110,785,944,225円、同解約元本額は131,026,511,991円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－07　9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－09　9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－11　9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－49,795,838円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、ＵＳ短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）3,988,832円、ＵＳ短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）4,984円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－（為替ヘッジあり）39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年１回決算型）　－ロボテック（年１回）－（為替ヘッジあり）3,985円、ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス13,026,074,887円、ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス7,057,921,466円、ダイワ上場投信－ＴＯＰＩＸレバレッジ（２倍）指数1,434,536,786円、ダイワ上場投信－ＴＯＰＩＸダブルインバース（－２倍）指数757,087,194円、ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス11,055,796,865円、ダイワ上場投信－ＴＯＰＩＸインバース（－１倍）指数2,230,635,146円、ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400レバレッジ・インデックス901,494,652円、ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400インバース・インデックス4,402,808,262円、ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400ダブルインバース・インデックス313,802,045円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－07　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－07　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－10　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－10　997円、ダイワ・ブルベア・セレクトマネー・ポートフォリオ185,052,355円、ダイワ・ブルベア・セレクト　ドル高円安ポートフォリオ160,376,323円、ダイワ・ブルベア・セレクト　円高ドル安ポートフォリオ76,963,963円、ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　－ＳＬトレード－48,811,188円、ダイワ／モルガン・スタンレー新興４カ国不動産関連ファンド－成長の槌音（つちおと）－11,000,000円、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ395,846,364円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ91,481,943円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワＵＳ短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）997円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）997円、ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年１回決算型）　－ロボテック（年１回）－100,588円、ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα　円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα　通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）2,088,438円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）1,012,911円、ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　ブラジル・レアル・コース1,496,804円、

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　通貨セレクト・コース2,001,563円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,037円です。

■損益の状況

当期　自2015年12月10日　至2016年12月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 16,210,382円**
受取利息	△ 3,627,074
その他収益金	281,921
支払利息	△ 12,865,229
(B) 有価証券売買損益	**△ 1,217,528**
売買益	236,035
売買損	△ 1,453,563
(C) その他費用	**△ 176,405**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 17,604,315**
(E) 前期繰越損益金	**256,659,974**
(F) 解約差損益金	**△525,706,324**
(G) 追加信託差損益金	**441,874,547**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**155,223,882**
次期繰越損益金(H)	**155,223,882**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。